

総務政策常任委員会資料

令和7年4月25日(金)

総 合 政 策 部

目次

I	総合政策部幹部職員	3
II	総合政策部の組織	4
III	総合政策部各課の分掌事務	5
IV	令和7年度総合政策部当初予算	
1	予算額	10
2	新規・重点事業	11

I 総合政策部幹部職員

令和7年度 総合政策部 幹部職員(令和7年4月1日)

総合政策部長	かわきた まさふみ 川北 正文
政策調整監	だいとう おさむ 大東 収
総合政策部次長 (政策推進担当)	さ の てるひろ 佐野 晃浩
総合政策部次長 (県民生活担当)	ながとも しゅういち 長友 修一

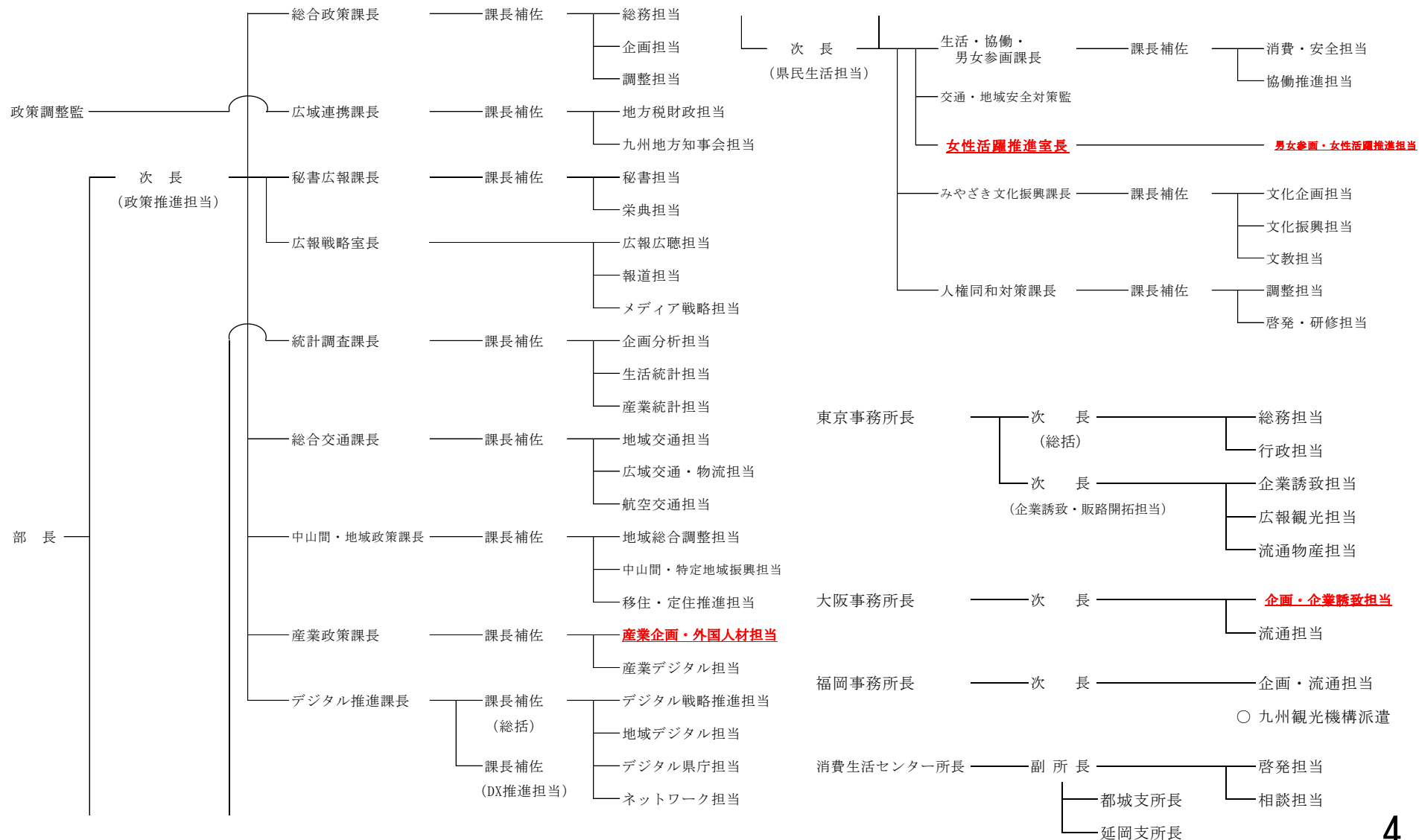
課 名	課 長 等	課長補佐等
総合政策課	課長 なかむら ともひろ 中村 智洋	課長補佐 うえき ふみのり 植木 史徳
広域連携課	課長 さこう しんや 酒匂 晋也	課長補佐 いずみ だいすけ 泉 大介
秘書広報課	課長 さとう じゅんいちろう 佐藤 純一郎 広報戦略 室長 こやま けいいち 小山 圭一	課長補佐 いまむら さち お 今村 左千夫
統計調査課	課長 しばぶき まさあき 芝吹 政明	課長補佐 はまだ てつろう 濱田 哲郎
総合交通課	課長 まつだ たかし 松田 隆	課長補佐 いわもと ゆういち 岩本 雄一
中山間・地域政 策課	課長 はまかわ てついち 濱川 哲一	課長補佐 いけぶくろ かつのぶ 池袋 克伸

課 名	課 長 等	課長補佐等
産業政策課	課長 かわさき ともこ 川崎 智子	課長補佐 ゆあさ のぶひろ 湯浅 伸弘
デジタル推進課	課長 ふくざき ひさし 福崎 寿	課長補佐 あきおか ゆきのぶ 秋岡 敬信
生活・協働・男 女参画課	課長 もりやま のりこ 森山 紀子 交通・地域 安全対策監 さかもと としひこ 坂元 敏彦 女性活躍 推進室長 まえだ なおひこ 前田 直彦	課長補佐 たかはし まこと 高橋 誠
みやざき文化振 興課	課長 まつもと ひろき 松元 弘樹	課長補佐 なべにし ゆうこ 鍋西 優子
人権同和対策課	課長 おおさこ よしひこ 大迫 義彦	課長補佐 こじま よしあき 小嶋 良明

議会担当 総合政策課主幹 渡邊 祥一郎
わたなべ しょういちろう

Ⅱ 総合政策部の組織

本庁 1 1 課 2 室 出先機関 4 所属



Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
総合政策課	(1) 県の総合的政策の企画及び調整に関すること。 (2) 知事の特命による施策の企画及び調査に関すること。 (3) 総合計画に関すること。 (4) 政策評価システムに関すること。 (5) 庁議、部局長等連絡会議及び地方連絡協議会に関すること。 (6) 地方分権の推進に関すること。 (7) 地方創生の推進に関すること。 (8) 開発事業特別資金に関すること。 (9) エネルギーに関すること(他課の主管に属するものを除く。) (10) 部内各課の連絡調整に関すること。 (11) 総合計画審議会及び開発事業特別資金審議会に関すること。 (12) 東京事務所、大阪事務所及び福岡事務所に関すること(宮崎県東京ビルに関する事務を除く。) (13) 部内各課の総務事務の処理に関すること(総務事務センターの主管に属するものを除く。) (14) 部内の事務で他課の主管に属さないこと。
広域連携課	(1) 知事会に関すること。 (2) 他都道府県との広域的連携の促進に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
秘書広報課	(1) 行幸、行啓その他皇室に関すること。 (2) 儀式に関すること。 (3) 叙位及び叙勲に関すること(指導監査・援護課の主管に属するものを除く。) (4) 褒章条例(明治14年太政官布告第63号)に基づく褒章に関すること。 (5) 知事表彰に関すること(他課の主管事業に係るものを除く。) (6) 知事及び副知事の秘書に関すること。
広報戦略室	(1) 広報活動に関すること。 (2) 広聴に関すること。 (3) 県政相談に関すること。
統計調査課	(1) 統計の企画及び分析に関すること。 (2) 県統計に関すること。 (3) 委託統計に関すること。 (4) 他課の統計の調整に関すること。
総合交通課	(1) 総合交通対策の企画及び総合調整に関すること。 (2) 基幹輸送体系の整備促進に関すること。
中山間・地域政策課	(1) 総合的な地域政策の推進に関すること。 (2) 移住及び定住の推進に関すること。 (3) 土地対策の企画及び総合調整に関すること。 (4) 国土利用計画法(昭和49年法律第92号)の施行事務に関すること。 (5) 国土利用計画審議会及び土地利用審査会に関すること。 (6) 中山間地域振興対策の総合調整に関すること。 (7) 水資源対策に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
産業政策課	(1) 産業政策の企画推進に関すること。 (2) 産業人財の育成及び確保並びに産学官連携の推進に関すること。 (3) 外国人材の受入・定着の推進に関すること。 (4) 産業のデジタル化の推進に関すること。
デジタル推進課	(1) デジタル化の推進に係る総合調整及び施策の企画（産業のデジタル化を除く）に関すること。 (2) 市町村のデジタル化支援に関すること。 (3) 地域情報通信基盤の整備及び情報通信格差の是正に関すること。 (4) 社会保障・税番号制度に係る総合調整、システム構築及び県民への啓発に関すること。 (5) デジタルガバメントの推進に関すること。 (6) デジタルガバメントに係るシステム等の整備・管理及び全体最適化に関すること。
生活・協働・男女参画課	(1) 消費者行政及び物価対策の総合調整に関すること。 (2) 交通安全対策の総合調整に関すること。 (3) 交通事故相談に関すること。 (4) 安全で安心なまちづくりに関すること。 (5) ボランティア活動等に関する施策の総合調整に関すること。 (6) 特定非営利活動法人に関すること。 (7) 交通安全対策会議、消費生活対策審議会及び消費者苦情処理委員会に関すること。 (8) 消費生活センターに関すること。
女性活躍推進室	(1) 男女共同参画に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 (2) 他課の主管に属さない男女共同参画に関すること。 (3) 男女共同参画審議会に関すること。 (4) 男女共同参画センターに関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
みやざき文化 振興課	(1) 文化行政の企画及び総合調整に関すること。 (2) 文化の振興に関すること。 (3) 文化団体の育成及び指導に関すること。 (4) 学校法人に関すること(他課の主管に属するものを除く。) (5) 私立学校(幼稚園を除く。)、私立専修学校及び私立各種学校に関すること。 (6) 教育大綱及び総合教育会議に関すること。 (7) 宗教法人に関すること。 (8) 私立学校審議会に関すること。 (9) 県立芸術劇場に関すること。
人権同和対策課	(1) 人権に関する施策の総合調整に関すること。 (2) 同和対策行政の総合企画及び総合調整に関すること。 (3) 人権同和問題の県民啓発に関すること。 (4) 地方改善事業に関すること。 (5) 同和対策に係る関係機関及び関係団体との連絡調整に関すること。 (6) 人権啓発センターに関すること。 (7) 他課の主管に属さない同和対策に関すること。 (8) 犯罪被害者等の支援に係る連絡調整に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
東京事務所	(1) 中央官庁その他関係機関及び団体等との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。 (7) 宮崎県東京ビルの管理に関すること。
大阪事務所	(1) 国の出先機関その他関係機関との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。
福岡事務所	(1) 国の出先機関その他関係機関との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。
消費生活 センター	(1) 消費生活に関する相談及び苦情処理に関すること。 (2) 消費生活に関する商品テストに関すること。 (3) 商品知識を普及するための商品展示に関すること。 (4) 消費者啓発に関すること。 (5) 消費者生活に関する各種広報に関すること。 (6) 生活情報センターに関すること。

IV－1 令和7年度総合政策部当初予算 予算額

(一般会計)

所 属 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
総 合 政 策 課	723,591	3,263,374	▲ 2,539,783	22.2
広 域 連 携 課	79,440	17,294	62,146	459.4
秘 書 広 報 課	577,343	557,776	19,567	103.5
統 計 調 査 課	905,870	368,887	536,983	245.6
総 合 交 通 課	1,732,127	1,611,870	120,257	107.5
中 山 間 ・ 地 域 政 策 課	1,064,885	1,093,161	▲ 28,276	97.4

(開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	21,080	20,033	1,047	105.2
-----------	--------	--------	-------	-------

(単位：千円、%)

所 属 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
産 業 政 策 課	534,012	554,348	▲ 20,336	96.3
デジタル推進課	1,675,414	1,453,501	221,913	115.3
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	660,552	536,218	124,334	123.2
み や ざ き 文 化 振 興 課	9,367,976	11,087,034	▲ 1,719,058	84.5
人 権 同 和 対 策 課	131,190	123,384	7,806	106.3
合 計	17,452,400	20,666,847	▲ 3,214,447	84.4

(一般会計＋特別会計)

総 合 政 策 部 合 計	17,473,480	20,686,880	▲ 3,213,400	84.5
------------------	------------	------------	-------------	------

Ⅳ－2 令和7年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
統計調査課	○ 国勢調査	我が国の人口、世帯数をはじめ、男女別・産業別等の人口の構成や世帯の構成等を明らかにし、各種行政施策、その他の基礎資料を得る。	643,757
総合交通課	○ 長距離フェリー魅力向上支援事業	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対して、フェリーの利用促進や魅力向上に要する経費を補助する。	5,864
総合交通課	○ モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業	物流の2024年問題対策として、モーダルシフトなどの物流効率化の取組を支援する。	91,953
総合交通課	新 新幹線整備機運醸成事業	新幹線整備の実現に向け、活動内容や機運醸成の強化を図る。	12,088
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	734,268
総合交通課	○ ICカードシステムエリア拡大支援事業	市町村に対して、鉄道駅のICカードシステムエリア拡大に要する経費を補助する。	117,000
総合交通課	○ 日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助事業	鉄道事業者に対して、日向新富駅のバリアフリー化設備整備に要する経費を補助する。	40,866
総合交通課	○ みやざきの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組に要する経費を補助する。	11,454
総合交通課	官 官民連携鉄道利用支援事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会に対して、新たな需要の掘り起こし等に要する費用を補助する。	4,171
総合交通課	○ 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業	宮崎空港振興協議会に対して、宮崎空港発着の国内線・国際線の維持・充実にに向けた取組への支援等を行う。	333,409
中山間・地域政策課	○ 「地域運営組織」形成促進事業	外部専門家による「地域運営組織」形成支援や研修会開催のほか、地域運営組織立ち上げのための初期費用等を補助する。	52,913
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	市町村に対して、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に要する経費を補助する。	3,000
中山間・地域政策課	○ 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	17,210
中山間・地域政策課	○ 中山間地域医療人材交流研修事業	中山間地域と都市部の医療機関の看護師の相互人材交流事業実施に係る経費を補助する。	3,343

Ⅳ－２ 令和7年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	○ 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	中山間地域の買物弱者解消に向け、移動スーパー等による買い物支援事業の導入に取り組む事業者を支援する。	5,000
中山間・地域政策課	㊦ 地域づくり人材育成・ネットワーク強化事業	地域課題解決に向け、地域づくり団体や学生、市町村を交えたワークショップやフォーラム等を開催する。	4,686
中山間・地域政策課	○ 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力を発信するとともに、次世代の人材を育成するための環境学習の受入体制を構築する。	8,748
中山間・地域政策課	○ 未来へつながる地域づくり協創支援事業	市町村と地域住民等が一体となって取り組む持続的で発展性のある地域づくりの取組に対して補助する。	73,928
中山間・地域政策課	○ 地域資源ブランド協働推進事業	大学生など多様な主体と協働し、地域資源ブランドに関する現地学習会を実施するほか、地域が有する文化や自然等の魅力を幅広く発信する。	4,800
中山間・地域政策課	○ 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営、市町村等と連携した移住相談会や情報発信、市町村の移住・定住の促進に係る取組への支援等を行う。	106,776
中山間・地域政策課	㊦ 地域おこし協力隊活動・募集支援事業	現役隊員向けの研修会の開催やOB・OGIによる相談体制を整備するとともに、市町村の隊員募集等を支援する。	1,478
中山間・地域政策課	○ ひなた暮らし体験促進事業	担い手不足に悩む事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、本県での仕事と暮らしを体験する取組を促進する。	11,850
中山間・地域政策課	○ みやざきとのつながり創出プロモーション事業	本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーションを行うとともに、市町村と連携したみやざきファン交流会を開催する。	14,707
中山間・地域政策課	㊦ わくわくひなた暮らし実現応援事業	市町村に対して、移住支援金の支給や、地方へ就職する学生へ交通費支援に要する経費等を補助する。	359,400
中山間・地域政策課	新 若者UIJターン促進事業	市町村に対して、移住支援金の対象とならない若者世代の移住者への給付金支給に要する経費を補助する。	81,250
中山間・地域政策課	○ 移住者の受入環境づくりサポート事業	空き家の利活用を啓発する講演会を開催するとともに、市町村にアドバイザーを派遣し、空き家バンクの運営を支援する。	7,039
産業政策課	○ みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	「産業人財育成プラットフォーム」の連携を強化し、企業と学生等との交流機会の創出やインターンシップ参加企業への支援等を行う。	14,000
産業政策課	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	36,284

Ⅳ－２ 令和7年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
産業政策課	改 力強い産業を支える産業人財育成事業	県内事業者に対して、職階に応じたビジネススキルの修得や、産業界の課題等をテーマとする講座を実施する。	42,060
産業政策課	新 インターンシップ実施促進事業	県内企業のインターンシップの実施を促進するため、インターンシップマニュアルを改定し、企業へ展開する。	5,260
産業政策課	新 外国人材定着促進支援事業	企業・外国人向け労働相談窓口を設置するとともに、企業に対する伴走支援や定着促進に資する取組に要する経費補助を行う。	41,402
産業政策課	○ 産業デジタルリスキリング推進事業	県内事業者の経営層やリーダー層、一般従業員など、それぞれに必要なデジタル技術を学ぶリスキリング講座を行う。	9,931
産業政策課	新 産業DXトータルサポート事業	産業デジタル化の相談窓口を設置するとともに、企業に対して、DX計画策定等の支援、システム導入等に要する経費補助を行う。	246,560
産業政策課	改 みやざきデジタル人材育成事業	離職者や高校生・大学生に対し、ITスキル習得から県内企業への就職まで一貫した支援を行う。	24,988
デジタル推進課	○ 県庁LANバックアップ回線構築事業	災害時に孤立が想定される山間部において、県庁LANのバックアップ回線を構築する。	9,306
デジタル推進課	○ ガバメントクラウド接続事業	ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ接続する通信機器の設置や回線の整備を行う。	12,441
デジタル推進課	○ 自治体DXサポート強化事業	県内の市町村において、DXの取組が着実に図られるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	74,042
デジタル推進課	改 自治体DXを担う人材育成事業	DXに関する研修機会の提供や資格取得の助成等を行う。	12,281
デジタル推進課	新 デジタル導入による業務刷新支援事業	デジタル化により効率化が見込まれる庁内業務を選定し、ICTツール導入に向けた試行・検証を行う。	18,467
デジタル推進課	改 生成AI活用による業務効率化支援事業	県庁内に内部データを取扱う生成AIシステムを導入し、県庁内からのQ&Aに対応するチャットボットの構築等を行う。	32,285
デジタル推進課	新 ノーコードツール活用実証事業	プログラミングの知識がなくても業務のアプリケーションが作れるノーコードツールを試行導入し、各所属が業務効率化に取り組み、導入に向けた実証を行う。	1,937
デジタル推進課	○ ICT活用による業務効率化推進事業	RPAやAI-OCR等のICTツールの積極的な利活用等により、庁内業務の効率化を推進する。	41,050

Ⅳ－2 令和7年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
生活・協働・男女参画課	○ みんなで交通安全！啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、中山間地域における高齢者の運転寿命を延ばす取組への支援等を行う。	11,069
生活・協働・男女参画課	○ 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣する。	6,600
生活・協働・男女参画課	㊦ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働を支援するアウトリーチ型のセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	16,668
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政活性化事業	県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、県民を対象に出前講座や消費生活情報の提供を行う。	54,410
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政強化事業	消費者行政に関する広報啓発活動を充実・強化することにより、県民の安全で安心な生活の一層の確保を図る。	7,539
生活・協働・男女参画課	○ 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	15,041
生活・協働・男女参画課	○ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	30,039
生活・協働・男女参画課	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	40,304
生活・協働・男女参画課	新 災害ボランティア支援体制整備事業	災害ボランティアの理解促進を図るとともに、市町村や災害中間支援組織に対して、災害ボランティア支援体制の構築等に要する経費を補助する。	9,401
生活・協働・男女参画課	㊦ みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業	推進会議会員企業増加を目的としたシンポジウムの開催や、会員企業向けの研修を実施する。	10,038
生活・協働・男女参画課	新 女性にやさしい職場づくり応援事業	女性活躍のための環境づくりを行った企業に対し、取り組み内容と目標達成状況に応じて奨励金を給付する。	95,141
みやざき文化振興課	○ 不活動宗教法人対策事業	書面や現地調査等により不活動法人の実態を調査し、不活動状態を解消する。	6,985
みやざき文化振興課	新 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業	県立芸術劇場開館30周年、宮崎国際音楽祭第30回を記念し、記念公演等を実施する。	43,010
みやざき文化振興課	新 第30回若山牧水賞記念事業	若山牧水賞第30回を記念し、短歌日記帳の配布やイベント等を実施する。	5,574

Ⅳ－２ 令和7年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
みやざき文化振興課	㊦ 障がい者芸術文化普及支援事業	障がい者の芸術文化活動の支援拠点として「宮崎県障がい者芸術文化支援センター」を設置する。	6,148
みやざき文化振興課	㊦ 宮崎県文化芸術支援事業	(公財)宮崎県芸術文化協会に対し、みやざき文学賞や文化団体活動支援に要する経費を補助する。	12,573
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。	4,430,367
みやざき文化振興課	㊦ 私立専修学校産業人材育成事業	私立専修学校が行う、実践的な職業教育、専門的な技術教育について支援を行う。	12,864
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して就学支援金を支給する。	2,753,589
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援及び人権相談等を行う。	14,461